

# 提供価値を変革し 持続可能な社会の実現へ

2021年度から始まる新3カ年中期経営計画「Value Transformation 2023」では、DX<sup>2</sup> (DXスクエア) = Digital Transformation × Daifuku Transformationを新しいコンセプトに掲げました。当社グループは本中計初年度を「DX元年」と位置付け全社を挙げてDXを加速させ、提供価値の変革を目指します。次世代の物流システムの開発やサービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

代表取締役社長 下代 博



このたび公表した中期経営計画(中計)は、2017年度から2020年度までの「Value Innovation 2020」に続くものです。Value Innovation 2020では、エアポート事業を第4のコア事業に育てるとともに、取り組んできた構造改革が実を結んだインフラロジスティクス事業が、規模的にも収益的にもダイフクの柱となるまでに成長しました。なにより当社が提供しているマテリアルハンドリング(マテハン)システムが、人手不足や生産性向上などの課題解決につながる社会インフラとして認められるようになったことが最大の成果です。

今回、新たな中計の策定にあたり、コロナ禍で先々の見通しを立てるのは容易ではありませんでした。それでもステークホルダーの皆さまには経営状況や見通しを可能な限りお伝えすべきと考え、3カ年中期経営計画「Value Transformation 2023」を公表しました。

本計画のコンセプトは「DX<sup>2</sup>(DXスクエア) = Digital Transformation × Daifuku Transformation」で、DXを推進するとともに、ダイフク自身を変革し、ステークホルダーへの提供価値を変革していく、というものです。AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット化)を駆使して、より高度な製品・サービスの開発を目指します。例えば、クリーンルーム事業では半導体工場におけるウエハの搬送プロセスをAIで最適化し、搬送台車の渋滞を発生させないシステムを開発するほか、インフラロジスティクス事業ではIoTを活用して、トラブル発生時の遠

隔対応や故障の事前予知・予報などを行っていきます。システムの姿形は今までと同じでも、AIやIoTを駆使することで新たな価値を創出できると考えています。

社内でもDXを推進するべく、本年4月に社長直轄のDX本部を設置しました。当社では事業別の組織体制を敷いて、デジタル化も事業別に推進し、業務効率化や製品開発などを行ってきました。しかし、優れた取り組みは組織の枠を超えて横展開するべきですし、お客さまへの貢献度を高めるためにダイフク自身も変革しなければなりません。中計初年度を「DX元年」と位置付け、グループを挙げてDXに取り組んでまいります。

ダイフク自身の変革、すなわちDaifuku Transformationの施策の一つが、オートモーティブ事業部門とエアポート事業部門の統合です。それぞれの事業の強みを共有することで、より発展していくことができると判断しました。また、人材の流動性を高め、事業部間の協力体制を強化することで、お客さまに最適・最良の製品やサービス、ソリューションを提供し、貢献していきたいと考えています。

DX<sup>2</sup>と並ぶ、もう一つの重要な観点は持続可能な社会の実現への貢献です。当社の主力事業であるマテハンの出発点は、重労働や単純な反復作業から人を解放し、人には人らしい仕事をしてもらおうとの考えでした。その後マテハンには、生産性向上や人手不足などの社会課題を解決するためのソリューションになり、今では新型

コロナウイルス感染症対策として三密回避などに役立っています。マテハンの技術は格段に進化し、新たな価値を生み出しています。

また、「ダイフク環境ビジョン2050」では、「One-Daifuku Zero」をスローガンとして、2050年に「マテリアルハンドリングシステムが環境負荷ゼロで動く世界を目指す」掲げています。当社グループは中期経営計画と4月に発表するサステナビリティアクションプランを経営戦略の両輪に位置付け、事業活動を通じてサステナビリティを実現し、社会に貢献してまいります。

コロナ禍で人の流れが抑えられ、物流の重要性がさらに高まりました。この傾向は今後も続くと考えています。日本やアメリカだけでなく、ASEANやインドでもeコマースが拡大し、世界中で物流センターの建設が進んでいくでしょう。5Gが本格普及期に入り、半導体の需要も一層増していきます。自動車ではEV化、空港ではスマート化という変化が起こっています。こういった世界的に需要が高まっている領域で私たちの果たせる役割があり、同時に、社会の発展につながる提案をする必要があると考えています。

例えば空港向けには、搭乗客の安全・安心や利便性の追求に加え、省人化を目的とした自動化、タッチレス技術などをご提案していきます。セルフ手荷物チェックインシステムや、保安検査のスマートセキュリティレーンなどを導入いただければ、手続きに要する時間を短縮

できます。搭乗客には空いた時間で食事や買い物を楽しんでいただくことができますし、空港側は業務を効率化し、より付加価値の高いサービスを提供することができます。空港に限らず、こういった新しい提案を重ねていきます。

当社グループはおかげさまで、マテハンシステムのリーディングカンパニーとして、6年連続で売上高の世界一となりました(米国業界誌調べ)。ここまで成長してこられたのは、先輩方から連綿と受け継いだダイフクのDNAがあるからです。それは「システムをお約束した期日にお納めし、稼働を守り抜く」姿勢です。

ダイフクの歴史を振り返ると、現在の滋賀事業所の土地を取得したのは1970年のことでした。当時は経済成長の真っただ中でしたが、当時の経営陣は人口統計から将来、究極の人手不足の時代がやってくると確信し、「無人への挑戦」という壮大なビジョンを掲げました。先輩方が未来を見据えて大きな決断を下したように、私たちも10年先、20年先を見据えて考えていかなければなりません。

当社は日々新しいことに挑戦し、前進していこうという「日新(ひにあらた)」を社是としています。ダイフクは、常に次世代の物流システムを先駆けて開発し、提供する企業であり続けたいと思います。その上で事業を通じたSDGsの達成および持続可能な社会の実現への貢献を目指します。